令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和5年度終了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
1	令和5年度川越市物価高騰重点支援給付金(追加) 【物価高騰対策給付金】	1.生活者支援	福祉推進課	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（36000世帯）	R6.1	R6.4以降	2606569 ※繰越事業のため見込	2606569 ※繰越事業のため見込	給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 36000世帯×70千円 事務費 86569千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ※繰越事業のため見込	①- ②- ※繰越事業のため未記載	1	
2	令和5年度川越市物価高騰重点支援給付金(均等割等) 【物価高騰対策給付金】	1.生活者支援	福祉推進課	単	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（6000世帯）	R6.2	R6.4以降	654315 ※繰越事業のため見込	654315 ※繰越事業のため見込	給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 6000世帯×100千円 事務費 54315千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ※繰越事業のため見込	①- ②- ※繰越事業のため未記載	2	
3	子ども加算給付金 【物価高騰対策給付金】	1.生活者支援	子ども家庭課	単	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③物価高騰重点支援給付金の支給を受けた子育て世帯(3,200世帯、対象児童5,300人分)	R6.1	R6.4以降	267202 ※繰越事業のため見込	267202 ※繰越事業のため見込	給付金額 物価高騰重点支援給付金の支給を受けた子育て世帯 対象児童数5,300人分×50千円 事務費 2202千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ※繰越事業のため見込	①- ②- ※繰越事業のため未記載	3	
4	民間保育所等における給食食料費等高騰対策	1.生活者支援	保育課	単	①民間保育所等において、食材価格上昇分について、利用者の負担を軽減する。※補助金は民間保育所へ交付する。 ②食材価格の上昇分に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等入所児童	R5.10	R6.3	4,934	3,374	補助金4,934千円(単価:7,500円×食料物価指数の上昇3.3%÷250円(月額増加分) 実績:250円×6ヵ月×3,289人(60園)	①利用者の負担軽減を図った。 交付施設数:60園 ②給食費を値上げせず栄養バランスや量を確保した給食の提供に寄与した。	15	
5	公立保育所における給食食料費等高騰対策	1.生活者支援	保育課	単	①公立保育園において、食材価格上昇分について、利用者の負担を軽減する。 ②食材価格の上昇分に係る経費を対象とする。 ③公立保育園入所児童	R5.10	R6.3	1,997	1,996	賄材料費1,997千円(公立保育園20園) ◎賄材料支出額に食材価格上昇率(令和5年4～9月の平均8.6%から6月補正予算で計上した5.3%の上昇分を差し引いた3.3%)及び児童割合(児童数1,830人÷全体人数2,137人=85.63%)を積算	①利用者の負担軽減を図った。 施設数:20園 ②給食費を値上げせず栄養バランスや量を確保した給食の提供に寄与した。	16	
6	認可外保育施設における給食食料費等高騰対策	1.生活者支援	子ども政策課	単	①認可外保育施設において、食材価格上昇分について、利用者の負担を軽減する。※補助金は認可外保育施設へ交付する。 ②食材価格の上昇分に係る経費を対象とする。 ③市内の認可外保育施設	R5.10	R6.3	423	423	補助金423千円 ◎7,500円/月×物価指数の上昇3.3%÷250円(月増加分) 積算:250円×282人×6ヶ月=423,000円	①利用者の負担軽減を図る。 対象施設数:10施設 ②食材費高騰により負担増となった認可外保育施設に補助を行うことにより、安定した保育事業の運営に寄与した。	14	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
7	高齢者施設等に対する物価高騰対策支援	2.事業者支援	介護保険課	単	①物価高騰の影響を受ける市内の高齢者施設等の運営支援を図るため支援金を支給する。 ②高齢者施設等への支援金 ③市内の高齢者施設等	R6.1	R6.3	74,468	62,444	算定期間は、R5.10月～R6.3月の6月分。電気、ガス、食料品等を対象。補助単価は施設からの聞き取りを基に算出。 ・入所施設 17,000円×2,864人＝48,688,000円 ・通所系事業所 210,000円×112事業所＝23,520,000円 ・訪問系事業所 10,000円×226事業所＝2,260,000円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援する。 ・入所施設69施設、通所系事業所112事業所、訪問系事業所226事業所 ②市内の高齢者施設施設等に対して、安定的な事業継続の支援を図ることができた。	12	
8	高齢者施設に対する物価高騰対策支援	2.事業者支援	高齢者いきがい課	単	①物価高騰の影響を受ける市内の高齢者施設の運営支援を図るため補助金を支給する。 ②高齢者施設への支援金 ③市内の高齢者施設42施設	R6.1	R6.3	32,147	32,147	算定期間は、R5.10月～R6.3月の6月分。光熱費等・食料費を対象。補助単価は、施設からの聞き取りを基に算出。 ・補助金：17,000円×1,891人＝32,147,000円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援する。 対象施設数42施設 ②市内の高齢者施設に対して、安定的な事業継続の支援が図られた。	11	
9	障害者施設等に対する物価高騰対策支援	2.事業者支援	障害者福祉課	単	①物価高騰の影響を受ける市内の障害者支援施設等の運営支援を図るため補助金を支給する。 ②障害者支援施設等への支援金を対象とする。 ③市内の障害者支援施設等	R6.1	R6.3	10,760	10,760	支援金内訳 ・入所施設 9,000円×260人＝2,340,000円 ・グループホーム 60,000円×75住居＝4,500,000円 ・通所系事業所 60,000円×64事業所＝3,840,000円 ・訪問系事業所 10,000円×8事業所＝80,000円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援するした。 ・入所施設6施設、グループホーム75住居、通所系事業所64事業所、訪問系事業所8事業所 ②市内の障害者施設等に対して、安定的な事業継続の支援を図ることができた。	10	
10	障害児通所施設に対する物価高騰対策支援	2.事業者支援	療育支援課	単	①物価高騰の影響を受ける市内の障害児通所支援事業所の運営支援を図るため支援金を支給する。 ②光熱費、燃料費を対象とする。 ③市内障害児通所支援事業所	R5.12	R6.3	1,590	1,590	算定期間は、R5.10月～R6.3月の6月分。光熱費、燃料費を対象。補助単価は事業所からの聞き取りを基に算出。 ・障害児通所事業所 30,000円×53事業所＝1,590,000円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援する。 交付事業所：53事業所 ②障害児通所支援事業所に対し支援金を支給することにより、安定的かつ継続的なサービス提供に資することができた。	13	